ｅ－ビジネスにおけるレガシーシステムとの連携

－架け橋の作り方－

アブストラクト

１．研究の背景

ｅ－ビジネス。インターネットの技術を利用した、新しいビジネスモデル。Ｗｅｂシステムの構築により、ビジネスが２４時間可能となり、ビジネスチャンスが拡大する。顧客へのサービス向上のため、また、他社との競争に勝ち抜くため、もはやｅ－ビジネスへの展開は欠かせない。

レガシーシステム。ｅ－ビジネスの登場前から、基幹業務を運用してきたシステム。依然として、膨大な企業データは、レガシーシステム上に存在している。

ｅ－ビジネスを展開するにあたり、この新旧２システムを、どのように位置付けたら良いのだろうか。現在、両システムの標準的な連携方法が明らかになっていない。Ｗｅｂシステムを構築したが、レガシーシステムと連携していないため、データの受け渡しに人手が介在する、顧客に対する情報還元に時間を要する等の問題が生じている事例が多数ある。

ｅ－ビジネスへの展開にあたっては、これを機会に基幹システムを全面的に刷新する方法もあろう。しかし、レガシーシステムには、Ｗｅｂシステムに比べて高速処理、高信頼性という長所がある。やはり、Ｗｅｂシステムとレガシーシステム、双方の長所を生かして連携させる方が、より現実的な方策であると考える。

そこで、当分科会では、両システムの標準的な連携手順を提案するべく、研究に取り組むこととした。

２．研究の目的と進め方

①研究目的と範囲

当分科会は、Ｗｅｂシステムとレガシーシステムとの標準的な連携手順を確立し、それを「連携手順書」としてまとめることを研究の目的とした。

システムを導入する際の手順としては、①システム企画／設計　②システム構築／導入　③システム運用　の３段階があるが、上記の目的を達成するため、①システム企画／設計を研究の範囲とした。その中でも、概要設計以降の工程は、企業によってポリシーが異なるため、当分科会では、標準化が可能な、要件定義から概要設計に焦点を当てて研究を進めることとした。（図１参照）

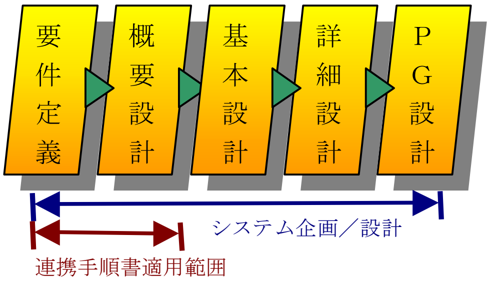

図１ 連携手順書の適用範囲

②研究の進め方

連携手順書作成にあたり、まず、Ｗｅｂシステムとレガシーシステムが連携できていない（またはレガシーシステムのみ存在する）企業のシステムを事例として掲げ、問題点・課題を摘出した。次に、連携に必要な機能を部品化し、各部品について、連携する際の課題（および解決策）や留意点を整理し、連携手順書としてまとめた。さらに、連携手順書が妥当なものであることを検証するため、事例に対して連携手順書を適用し、問題点・課題がクリアされているかを評価した。

３．研究の成果

①連携手順の確立

当分科会が作成した「連携手順書」は、ユーザのヒアリングから「キーワード連携図」に至るまでの流れを明記したものであり、具体的には要件定義から概要設計までの作業工程を６つのフェーズに分割し、それ

それのフェーズごとに行う作業内容を明確にしたものである。各フェーズにおける作業内容は、図２に示すとおりである。

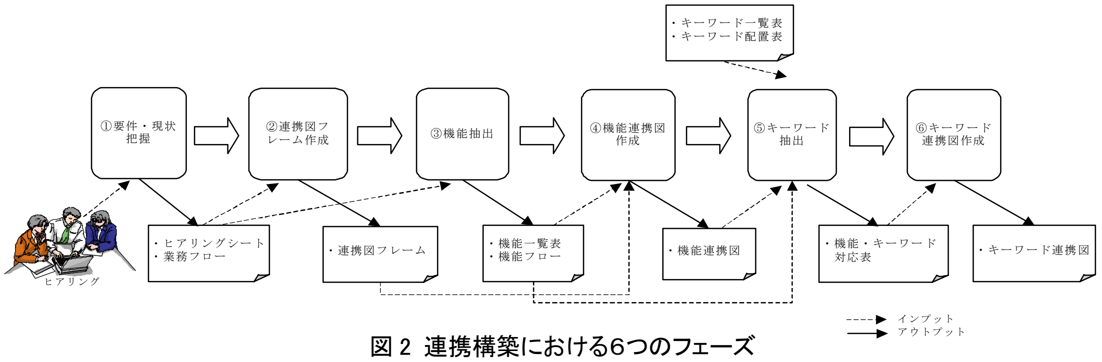

図 2 連携構築における6つのフェーズ

「連携手順書」の作成により、必ずしも明確になっていない実際の具体的連携手順について、連携の指針を示すことができた。つまり、それぞれ独立しているＷｅｂシステムとレガシーシステム間の「架け橋の作り方」を確立することができたのである。

また、最終成果物である「キーワード連携図」はＷｅｂシステムとレガシーシステムとの連携方法を明確にし、必要な機器、ミドルウェア、構築すべき業務ロジックを導き出すもので、後続工程にスムーズに引き継ぐために重要なドキュメントである。当連携手順書を活用することにより容易に作成可能である。

②各フェーズで作成されるドキュメントの効果

当連携手順書に従って連携設計を行った場合、各フェーズおいて「連携図フレーム」、「機能連携図」、「キーワード連携図」が作成される。３つのドキュメントの違いは詳細化のレベルによるもので、統一したフォーマットを持ったドキュメントである。そのため、機能追加、変更が発生した場合、各ドキュメントの機能単位、キーワード単位での修正が可能なため、最小限の工数で対応が可能である。

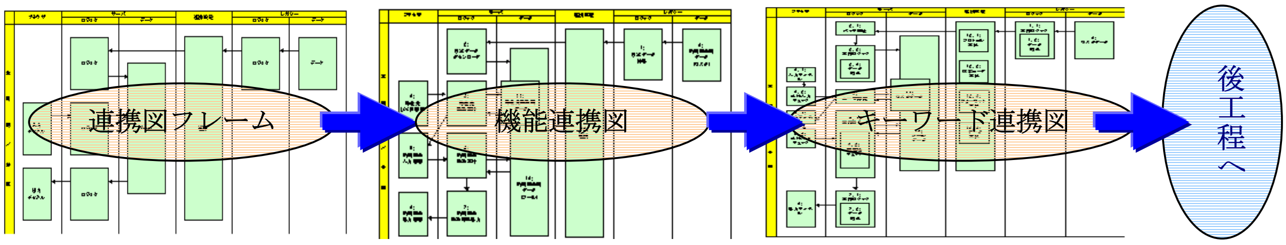

図 3 ドキュメントの流れ（イメージ）

③「連携手順書」の評価

「どの企業でも活用できる連携手順書を作成する。」ことを目的としているため、あらゆる角度から業務要件、システム要件に対応可能かを検証する必要があった。私たち分科会は大所帯で様々な立場の者がいることからそれが可能であった。当連携手順書については、各メンバ企業が抱えている課題を踏まえて、あらゆるビジネスシーンを想定し、適用および適用後の評価を実施し、作成したものである。そのため、汎用性の高い、標準的な連携手順書として完成している。

４．まとめ

今後、レガシーシステムの高速処理、高信頼性、Ｗｅｂシステムの「いつでも」、「だれでも」、「どこからでも」などのそれぞれの長所を活かした連携の需要が益々高まってくるに違いない。各企業で「レガシーシステムとＷｅｂシステムで業務システムを構築したい！」、「オンライン業務をインターネット・イントラネットに展開したい！」などの声があれば、当連携手順書を是非活用して頂きたい。レガシーシステムとＷｅｂシステムの連携設計の手法だけでなく、既に連携しているシステムにおいても、抱えている問題点、解決策が見えてくる（コンサルティング的役割）と考えている。

当連携手順書は、当分科会メンバの企業が抱えている現状の課題から連携の手法を導き出したため、想定した方向性については否定できないものである。また、汎用性、拡張性を考慮しているため、各企業のシステム要件、業務要件を加味すれば、広く、長く利用可能な連携手順書に仕上がっている。